



役場の仕事

■お問い合わせ
政枠推進課

☎ 412511
内線 233
☆ 41251102

【行政評価を実施しました】

今年度の行政評価は、5つの事業と80の公共施設を対象に、町民18名で構成する「下川町総合計画審議会」で、3つの部会に分かれて実施しました。その結果が11月7日に麻生翼会長から町長へ報告されましたので、一部を抜粋して紹介します。なお、町のホームページから、全体をご覧になれます。



総合計画とは

町の最も上位の計画で、令和元年度から令和12年度までの12年間の計画です。町の行政運営は、緊急な場合などを除き、総合計画に基づいて実施しています。

行政評価とは

行政運営全般の見直し、改善を進めていくための仕組みです。町の様々な事業などについて、評価し、評価結果を総合計画や予算編成に活用します。

トップページ→行政情報→総合計画
(<http://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/>)



福祉・教育部会

○施策項目「障害者福祉」
障害者支援施設「山びこ学園」については、赤水や濁り水で調理に支障が出ることがあるそうですが、リスクを予測したマニュアルを作成するなど、担当者が代わっても速やかに対応できる方法を検討していただきたいと思います。

○施策項目「学校教育」
学校給食共同調理場については、赤水や濁り水で調理に支障が出ることがあるそうですが、リスクを予測したマニュアルを作成するなど、担当者が代わっても速やかに対応できる方法を検討していただきたいと思います。

※教育委員会の施設全体

時代の変化に対応した運営と利用者の利便性のためにも、利用簿の記入については、町内外別の記入の追加、男女別記入の廃止、記入方法の見直し（用紙から備え付けファイルへ）をしていただきたいと思います。

○施策項目「住宅」

下川町では、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指していくが、公営住宅と町営住宅についても、

快適環境・地域づくり部会

断熱性能や省エネ性能の向上、再生可能なエネルギーの活用も検討していただきたいと思います。

また、公営住宅等では、ペットの飼育が禁止されていますが、ルールを守らない入居者がいるため、ルールを守っている町民との間で不公平感が生じていますので、ルールの周知徹底、指導をお願いいたします。

さらには、教員の住宅確保のため、関係課が連携を図りながら、計画的な教員住宅の整備を検討していただきたいと思います。

○施策項目「消防・救急救助」

消防水利維持管理事業については、今年町内で発生した火災について、水管の口径が小さく、複数の消防車からの給水活動に限界があつたとのことです。
ですが、今後は防火水槽の設置と水管の交換を比較し、どちらが安いのかを検討しながら、消火活動に必要な対策を講じていただきたいと思います。

消防庁舎については、役場庁舎の建て替え等と同時期で調整中とのことで替えており、人命に関わる重要な施設であるため、役場庁舎以上に早急に検討する必要があります。下川町全体のグランドデザインを考慮したうえで、消防庁舎単独の検討も視野に入れながら、具体的な検討を進めたいと思います。

産業経済部会

○施策項目「産業」
特用林産物栽培研究所については、地域にとつても大切な施設であり、地産地消の観点からも非常に重要な施設だと思います。民間移行を見据えて当者の募集を検討していることだとあります。トマト加工品の市場は右肩下がりであり、トマトジュースも同様に売り上げが落ちているとのことです。その中でも付加価値を付けたものや高額品のれ筋が良いということですが、これで使っている温かみのあるラベルに意を表したうえで、ラベルの更新や販売をするなど、まずは手に取つてもらえるような工夫をしていただきたい



思います。
第二分団詰所については、計画的な検討を進めていかなければならぬ時期に来ているので、老朽度を見直すと同時に、老朽度を考慮しながら管理体制等の見直しの検討をお願いします。

○施策項目「農業」

農産物加工研究所について、近年、トマト加工品の市場は右肩下がりであり、トマトジュースも同様に売り上げが落ちているとのことです。その中でも付加価値を付けたものや高額品のれ筋が良いということですが、これで使っている温かみのあるラベルに意を表したうえで、ラベルの更新や販売をするなど、まずは手に取つてもらえるような工夫をしていただきたい

審議会の主な意見

全体を通して

公共施設については、施設管理費や運営費に多くの費用がかかつており、今後も老朽化等による費用の増加が予想されるため、似たような機能を持つ公共施設の集約化・統廃合を検討するとともに、今後も必要な施設は、経営改善や町民が利用しやすい施設を目指していく必要があります。
公共施設の様々な課題に対して、着実に解決に向かつて進めていくためには、行政改革の推進が必要不可欠です。改めて、下川町行政改革推進本部において、答申意見を踏まえた具体的な議論を進めていただきたいと思います。
また、公共施設の使用料見直しについて、町の方針では、新型コロナウイルス感染症収束後に見直しするとのことですが、コロナを前提とした社会づくりが求められている時代だと認識し、早急に使用料の見直しを検討することを希望いたします。